

第2回地域国際化推進検討委員会議事要旨

- 1 日 時 平成13年10月25日(木) 13:30~15:30
- 2 場 所 東京都庁第一本庁舎33階北側 特別会議室N2
- 3 出席者 【委員】
浦野委員長、金副委員長、猪里委員、井上委員、呉委員、加藤委員、高橋委員、ダニエル・カル委員、綱嶋委員、叱ソ・カゴード委員代理
ベツ・リトブラッド氏
【事務局】
三好生活文化局文化振興部長、金山生活文化局文化振興部地域国際化推進課長
【オブザーバー】
皆川総務局災害対策部防災計画課長
【傍聴者】
3名
- 4 議 題 (1) 報 告
・第1回検討委員会発言要旨等
(2) 防災に関する情報提供のあり方
(3) その他
- 5 配付資料 資料1 第1回地域国際化推進検討委員会発言要旨
資料2 第1回地域国際化推進連絡会議の主な発言
資料3 都内在住外国人からの意見
資料4 1 平常時及び発災時の情報提供の現状
2 平常時及び発災時の情報提供手段の事例（港区）
資料5 外国人災害時情報センターの組織と機能（案）
資料6 外国人災害時情報センターの機能（案）と主な課題

参考資料

- 1 災害用伝言ダイヤルの利用方法（日本語、英語）
- 2 港区の防災無線放送原稿事例（日本語、英語）
- 3 港区「防災のてびき」
- 4 「災害時に使う外国人のための日本語」マニュアル（全国版・コミュニティ版）抜粋

- 6 会議内容
1. 事務局より第1回検討委員会発言要旨等の報告及び配付資料の説明
 2. 委員より都防災（語学）ボランティアの有志で開催した、英語による防災セミナーで行った外国人参加者に対するアンケート結果について資料配付とともに報告
 3. 委員よりラジオ・ライフラインネットワークについて前回の補足説明
 - 平常時から英語を交えた放送をしている
TOKYOFMとJ-WAVEは、英語が話せるパーソナリティがスタジオにいれば、英語で情報を伝えることになる。
 - インターFMは英語を中心として外国語放送を行っているので、災害時に対応できる。
 - 個人の安否情報はとても膨大すぎて放送ではまかないきれない。

7 意見等

<NTTの災害用伝言ダイヤル(171)に関して>

〔委員〕・NTTの災害用伝言ダイヤルは、9月1日を中心とした防災週間と、1月17日を中心にした防災とボランティアの日週間の4～5日は、NTTがテスト運用している。

〔事務局〕・NTTの案内によると、震度6弱以上の地震発生時及び地震・噴火等の発生により被災地へ向かう安否確認のための通話等が増加し、被災地に向けて電話がつながりにくい状況になった場合、NTT側で速やかに利用可能とするとなっている。

〔委員〕・問題は、ガイダンスが日本語だけしかないことだ。
・NTTが外国から災害用伝言ダイヤルを使えるようなシステムをつくってくれるかどうか、この委員会からの提案という形に結ばれていくのかもしれない。

〔委員〕・災害に遭った人の救助に必要なものをどう最優先するかを一番に考慮しなければならない。個人の安否については次の次くらいでいいのではないか。

〔委員〕・ニューヨークでのテロの際、ニューヨークから日本にEメールは届いていた。少ない人数同志の連絡手段は、確保される可能性はある。

<防災マニュアルについて>

- 〔委員長〕 ・防災マニュアルというものは、災害時に外国人が避難することやコミュニケーションをとるために利用できる“サバイバルキット”として考えてみると、いろいろな可能性がある。
- 〔委員〕 ・命を守る方法が一番最初に書いてあり、家族が出会う方法や時間を追って必要になってくることが分かるものがよい。
- 〔委員〕 ・自分の安全を自分で守るためにも、最低限コミュニケーションをとるための日本語を覚えるよう外国人に求めることも必要。
・災害が起こった際の「優先順序」を伝えるべき。安全を守ることを最優先に、パニックにならずに順序をおって対応できるように、避難や避難先での心構え等をマニュアルに盛り込む。
- 〔委員〕 ・観光客や短期滞在者への地震に対する基本的な知識の伝達が問題だ。
- 〔委員長〕 ・短期滞在者向けの日本に入る前に一読してもらえそうな簡単なマニュアルと、長期滞在者向けの日本語も覚えられ避難所生活にも活用できるマニュアルの2種類が考えられる。
- 〔委員〕 ・災害時の援助や助け合いの場
に、受け入れてもらえるという意識で外国人が入っていくかという問題がある。
・外国人が国民健康保険に加入していなくても、またはオーバーステイであっても災害時に受けられる援助についてのルールが示されていれば、援助する側も援助しやすい。
・社会モラルのために守って欲しいルールについても加えて欲しい。
- 〔委員〕 ・自分たちでできる初期消火等の基礎的技術・知識をいろいろな機会に普及していく必要がある。
- 〔委員〕 ・避難場所に行けば、必ずリーダーがいるということを加えてもらえれば安心する。
- 〔委員〕 ・避難場所のリーダーは、災害発生時に集まった人の中から決めていくことが一番の発災対応型だ。



〔委員〕 ・日常的な活動におけるリーダーと一緒に、日本在住の外国人が地域で活動する必要はある。

〔委員〕 ・被災者自身外国人も含めて、自分で率先して周囲の人のためにできることがあるはずで、そこから被災者同士の協力体制が生まれてくる。

〔委員〕 ・都が出すマニュアル、区が出すマニュアル、地域が出すマニュアルは内容面で違ってくる。

〔委員〕 ・命を守るための基本原則の方法論については都が出し、避難場所や避難経路、地図などについては区や地域が出すという対応が考えられる。

〔委員〕 ・都が各区市町村を集めて連絡会議を行い、共通部分や地域特有の部分等について話し合えばマニュアルを一つにまとめられるのではないか。

〔委員〕 ・簡単なマニュアルを空港で配ったり、韓国や外国関係の店などに置くといったことをしたらよい。

〔委員〕 ・外国人登録をしている外国人に対しては、取りに来るのを待たずに区役所などから登録者に郵送すれば届く。

・短期滞在者に対しては、ホテルに置くのがいい。

・留学生に対しては、学校の外

国人学生担当に連絡し留学生に通知してもらおう。

・大使館に登録していれば、大使館から通知してもらおう。

・各国の同郷会等を通じて配布したり、集まりの際、防災を話題にしてもらおう。

〔委員〕 ・不法滞在者や健康保険にも加入していない人等で日本語の分からない外国人に対して、どのように接点を持ちケアできるかが問題だ。

〔委員〕 ・マニュアルを公式ルートで配布するだけでなく、オーバーステイの方にも行き渡るようなルートをより重視して欲しい。

<その他>

〔委員〕 ・外国人の方が一番不安なのは、避難所に避難してからの言葉の心配だ。



- 〔委員〕 ・避難所単位で語学ボランティアのメンバーをあらかじめ決めるような事前の準備も必要。
- 〔委員〕 ・日本在住の外国人も地域活動に関与している状況であれば、地域単位で語学ボランティアが育つ芽はある。
- 〔委員〕 ・避難所の中で語学ができる人に率先してボランティアをやってもらうのが、一番実現可能性が高い。
- 〔委員〕 ・災害時の放送については、NHKと交渉して災害時の外国語放送専門チャンネルを確保する、それぞれのラジオ局が外国語を一つずつ分担して災害時に放送することを事前に決めておく、といった方法が考えられる。事前のボランティアの確保や職員の活用をすれば十分可能ではないか。
- 〔委員〕 ・日本人自身も防災知識の質的レベルを上げる必要がある。
・防災リーダーが中心となって、防災教育も含めて震災時の対応をどのようにするかについて、地域の中で培っていかなければ、外国人だけでなく障害者・高齢者・子どもといった災害弱者への対応もできない。
- 〔委員〕 ・制度の改革を国に求めたり、都が制度として立ち上げていくようなことをこの委員会から提言するのが一番いい。
- 〔委員〕 ・災害時には、何が起きたのか分からない、その事態を信じることさえしない人もいる。そうした人に、災害が起きていることや、命を守るためにすべき具体的な行動をラジオは伝えなければならない。
- 〔委員〕 ・避難というのは逃げるばかりでなく、まちを火災や犯罪から守ることも大事なことだ。